

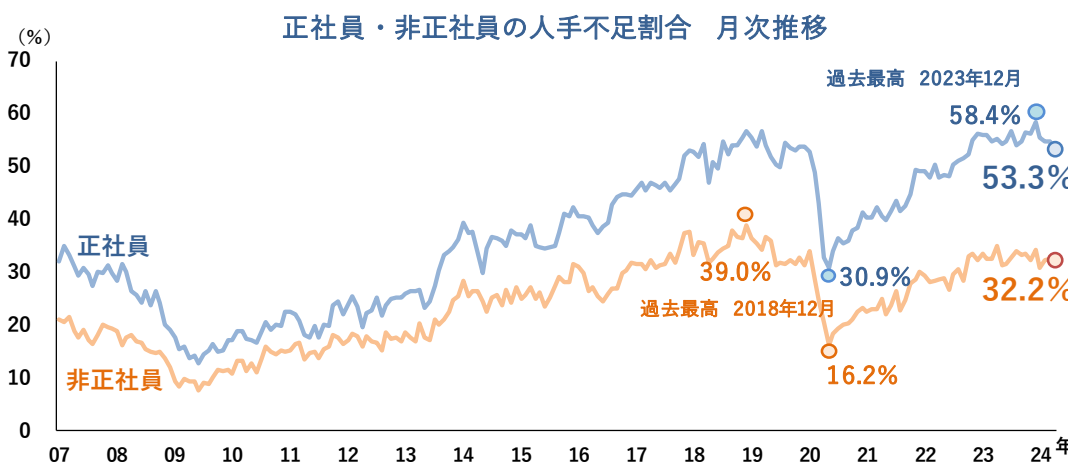
人手不足に対する九州企業の動向調査 (2024年4月)

## 正社員の人手不足は 53.3%、 高止まり傾向続く

～「旅館・ホテル」「飲食店」は低下に転じるものの依然高水準続く～

帝国データバンク福岡支店が実施した2024年度の業績見通しに関する調査では、業績の下振れ要因として「人手不足の深刻化」をあげる割合がトップとなり、多くの企業が懸念している実態が明らかとなった。実際に、2023年度九州・沖縄地区の人手不足に起因する倒産件数は36件となり、過去最多となった2019年度の37件に次ぐ2番目の記録で、この件数は前年度から倍増となっており、人手不足が事業継続の存続を決定する一つの要因となっているといえよう。

帝国データバンク福岡支店では、2024年4月時点の九州・沖縄地区(以下九州)の人手不足状況について、調査を実施した。



### 調査結果 (要旨)

1. 正社員が不足している企業の割合は 53.3%で、前年同月比-2.0ptとなったものの 5 割を超えて高止まり傾向が続いている。業種別では、「金融」が 78.6%でトップ。また、非正社員が不足している企業は 32.2%で、同-2.9ptと同様の傾向がみられた
2. 深刻な人手不足がみられる「旅館・ホテル」「飲食店」は、それぞれピークだった 2023 年時点から低下に転じた。

- 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日。調査対象は九州・沖縄地区 2,604 社、有効回答企業数は 969 社 (回答率 37.2%)  
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 4 月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 1. 人手不足割合は正社員で 53.3%と高止まり、非正社員でも同様の傾向

2024年4月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は53.3%だった。毎年4月は新卒新入社員が入社することで人手不足が緩和される傾向があるが、前年同月比と比較して2.0ポイントの低下にとどまり、依然高止まりが続いている。

また、非正社員では32.2%だった。前年同月から2.9ポイント低下し、正社員と同様の傾向がみられた。

### 2. 正社員・業種別：「金融」が78.6%でトップ、「家電・情報機器小売」など3業種が7割超

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「金融」が78.6%でトップとなった。「家電・情報機器小売」(71.4%)、「情報サービス」(70.7%)の3業種が7割を超えるなど、深刻な人手不足がみられる。その他、「電気機械製造」(68.4%)、「旅館・ホテル」(66.7%)など7業種が6割台と、上位10業種はすべて6割超となった。

前年同月に高い水準にあった「飲食店」(62.5%) (前年同月比37.5ポイント低下)、「旅館・ホテル」(66.7%) (同13.3ポイント低下)は6割台と引き続き高水準は変わらないものの、前年同月から低下し、人手不足の緩和がみられた。

#### 正社員の人手不足割合（上位10業種）

正社員		(%)		
		2022年4月	2023年4月	2024年4月
1	金融	57.1	↑ 72.7	↑ 78.6
2	家電・情報機器小売	83.3	↓ 20.0	↑ 71.4
3	情報サービス	63.8	↓ 61.9	↑ 70.7
4	電気機械製造	37.5	↑ 58.8	↑ 68.4
5	旅館・ホテル	80.0	→ 80.0	↓ 66.7
6	自動車・同部品小売	90.0	↓ 42.9	↑ 63.6
6	リース・賃貸	46.7	↑ 50.0	↑ 63.6
8	運輸・倉庫	54.3	↑ 68.5	↓ 62.5
8	飲食店	85.7	↑ 100.0	↓ 62.5
10	建設	58.5	↑ 69.2	↓ 62.0

※母数が5社以上の業種が対象

### 3. 非正社員・業種別 : 「メンテナンス・警備・検査」が70.6%でトップ、個人向け業種が上位に並ぶ

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「メンテナンス・警備・検査」が前年同月より9.1ポイント上昇し、上位10業種の中で唯一7割を超え、70.6%となった。次いで「旅館・ホテル」(66.7%)、「飲食店」(62.5%)も高水準で続いたが、それぞれ前年同月から30ポイント以上低下するなど、人手不足の緩和がみられた。

以下、「各種商品小売」(55.6%)

など、小売・サービス業を中心に個人向け業種が上位に並んだ。

#### 非正社員の人手不足割合 (上位10業種)

		(%)		
非正社員		2022年4月	2023年4月	2024年4月
1	メンテナンス・警備・検査	50.0	↑ 61.5	↑ 70.6
2	旅館・ホテル	60.0	↑ 100.0	↓ 66.7
3	飲食店	85.7	↑ 100.0	↓ 62.5
4	各種商品小売	60.0	→ 60.0	↓ 55.6
5	飲食料品小売	55.6	↑ 83.3	↓ 50.0
5	専門商品小売	35.3	↑ 47.1	↑ 50.0
7	農・林・水産	66.7	↑ 71.4	↓ 47.1
8	情報サービス	30.3	↑ 42.9	↑ 46.4
9	電気機械製造	13.3	↑ 37.5	↑ 43.8
10	運輸・倉庫	16.7	↑ 40.5	↑ 43.3

※母数が5社以上の業種が対象

#### 今後の見通し : 人手不足割合は高止まりで推移も、就業人口の増加が続けば低下に転じる可能性

人手不足割合は正社員では53.3%、非正社員では32.2%となりそれぞれ高水準で推移しているものの、前回調査よりも割合は低下している。各企業においても、従業員確保のために賃上げに踏み切る企業が増えたことがあげられる。また、非正社員においては、時間を自由に選択して働くことのできるバイトアプリなどが普及したことで、これまでよりも多くの人物を募集できるようになったことが理由の一つとして考えられる。

一方で、高水準が続いている業種は、金融DXへの取り組みを進める「金融」、IT人材不足が深刻な「情報サービス」、2024年問題に直面している「建設」「運輸・倉庫」、インバウンド需要の高まりを受けて「旅館・ホテル」で特に際立っている。それぞれの業種からは、堅調な引き合いのなかで人手不足を理由に受注を断るなど、機能不全が顕在化している。人手不足が常態化すれば業績の維持・拡大が期待しにくくなるなど、中長期的に人材確保や業務効率化に向けた対策を講じられるかが、今後の事業継続を大きく左右するといえるだろう。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当:丸山 翔大

TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。